

令和3年度 産民学官・政策課題共同研究 Q & A（民間団体）

【共同研究の概要】

- Q1 実施主体である「彩の国さいたま人づくり広域連合」とは？
- A1 地方が主役となる分権時代の「人づくり」を目指して、平成11年（1999年）に埼玉県と県内全市町村が設立した地方自治法に基づく「広域連合」（特別地方公共団体）です。「人材開発事業」「人材交流事業」「人材確保事業」を3本柱として事業を展開しています。
- Q2 共同研究の目的は？
- A2 県内自治体が直面する政策課題について、産民学官それぞれの主体が持つ人材や情報、ノウハウ等を活用し、組み合わせることで、地域課題の解決に役立つ実践的な政策提言を行い、構成団体の政策形成・政策立案を支援します。また、共同研究を通じて職員の政策形成能力の向上を図るとともに、企業・NPO・大学・自治体職員の多様な価値観の交流を図ることで、地域課題の解決に役立つ人材を育成します。
- Q3 企業やNPO等の職員が参加するメリットは？
- A3 県内自治体が直面している課題を把握し、自治体職員との情報交換、意見交換をすることができます。研究で行うフィールドワーク（インタビュー、アンケートなど）では現場の声を直接聞くことができます。また、県内自治体との人的ネットワークを形成することができます。
- Q4 活動期間、頻度はどれくらいか？
- A4 活動期間は約10か月です。頻度は月1～2回程度です。
- Q5 研究会1回当たりの所要時間はどれくらいか？
- A5 通常の研究会は1回当たり7時間程度です。ただし、育児や介護等の事情がある場合には短時間の参加も可能です。
- Q6 活動場所はどこか？
- A6 通常の研究会は自治人材開発センター（JR 土呂駅徒歩5分）、成果発表会は埼玉県県民健康センター（JR 浦和駅徒歩15分）で開催する予定です。オンライン開催の場合は各研究員の職場や自宅を想定しています。
- Q7 全ての回（時間）に出席しないといけないのか？
- A7 業務上都合がつかない時や体調不良の時などは欠席していただいて構いませんが、共同研究を円滑に進めるために特段の事情がない限りは出席をお願いしています。なお、申込後に諸般の事情により研究参加継続が困難となった場合はご相談ください。

Q8 研究員の所属に対する活動日程の連絡はどのように行うのか？

A8 別紙年間スケジュール表でお示しするほか、各回、各研究員の所属長宛てに広域連合事務局長名で研究員の派遣依頼文を送付します。

Q9 研究に係る経費は？

A9 旅費を含む研究に係る経費は当広域連合が負担します。

※ オンライン開催に要する費用（通信費用、関係機器類等）は各団体又は研究員負担となります。オンライン開催に必要なものについては Q18、Q19 をご覧ください。

【共同研究の進め方】

Q10 研究会はどのように進めていくのか？

A10 月1～2回程度、研究テーマについて議論し1つの研究をまとめていくための場として研究会を開催します。研究会の中では、コーディネーターや外部講師からの講義、グループワーク、フィールドワーク等を行っていきます。

Q11 研究成果をどのような形でまとめるのか？

A11 「研究報告書」として冊子にまとめます。報告書は研究員の皆様に分担して執筆していただきます。

Q12 研究する以外に、発表などはあるのか？

A12 成果発表会において、研究成果の発表を予定しています。必要に応じて、研究成果の説明を関係団体等に対して行うことがあります。

Q13 先進地等視察・調査を行うことはできるのか？

A13 研究上必要な視察・調査は広域連合の予算の範囲内で可能です。

Q14 研究用の図書の購入はできるのか？

A14 研究上必要な図書の購入は広域連合の予算の範囲内で可能です。
なお、研究終了後は広域連合の蔵書となります。

【共同研究への参加】

Q15 研究テーマが現在従事している業務と関連がなくても参加できるのか？

A15 研究テーマに関連しない部署の方もご参加いただけます。

Q16 一団体から複数人数の研究員が参加できるのか？

A16 可能です。ただし、全体の研究員の人数の状況等により人数を絞らせていただく場合があります。

【オンライン開催】

Q17 研究会のオンライン開催とは？

A17 各種インターネットツールを活用し、オンラインで研究員相互のコミュニケーションを取りながら進めるスタイルの研究会です。

Q18 使用するインターネットツールは何か？

A18 Web 会議システムとして Zoom を使用します。また補助的に Slack や Google ドライブを使用します（いずれも無料版）。使い方はご案内しますので、使用したことがない方もご参加いただけます。

※ Zoom … リアルタイムメッセージのやりとり、コンテンツ共有の可能なテレビ会議アプリ。

Slack … チームのメンバーがオンラインで双方向的なコミュニケーションをとることができるチャットサービス。

Google ドライブ… Google が提供するオンラインストレージサービス。オンライン上でデータを共有する際に使用。

Q19 どこに何を準備すればよいのか？

A19 ブロードバンドでインターネットに接続可能な PC、Web カメラ・マイク付きヘッドフォン（PC 備付けのカメラ、スピーカー、マイクでも可）が必要です。インターネット回線及び関係機器類は各団体又は研究員負担とし、場所は各研究員の職場（会議室）や自宅を想定しています。

【R2 参加者の声】

- ・ 調査を通じて関連事業者の知見を得ることができたり、行政職員の方の目線を知ることができ、期待以上の学びがありました。（民間企業社員）
- ・ 様々な分野、業種の方と接点を持つことができ、それぞれ異なる意見を持ち寄り議論できたのは良い経験になりました。（自治体職員）
- ・ オンラインの研修は初めてで不安がありましたが、場所にとらわれないことや資料の共有が容易なことなど利点を多く感じました。（自治体職員）